

町政を問う

将来にわたっての夢を 町長と語りたい

市街地活性化は大胆に



永沼 義和 議員

市街地活性化に「奥州街道」の名前を活かす方法がないものか

永沼 町の商店会の中心は八幡町へ移りつつある。

旧道の商店の将来どうなるのか。

例えば奥州街道公園、さわやか公園通りとか、道路の公園、これも一つの率直な案ですが、町長にもそういった大胆な発想をしていたいただきたいと思います。

町長 私自身もこうしたときだからこそ、今だからこそできる逆転の発想というか、そういう考え方は持っておりますが、今現在多くのの方々の意見を集約して、復興計画、市街地の活性化に向けた意見の集約をしております。商工会から復興計画の案が提示、町民有志による復興協議会が結成、職員のプロジェクト

トチーム等の考え方を聞きながら、私自身が考えていく中心市街地活性化とすり合わせながら、大胆に取り組んでいきたいと思っております。

通り全体を公園的なものにする話がありましたが、私自身にもそうした考え方、実は持っております。まして、ポケットパーク、羽鳥用水のパイプラインの上部についても、第二の通りというようなことで、

町のシンボリックな通りということ、永沼議員が言われたような考え方のもとにこの後整備も進めていきたいと思っております。

合併問題について

永沼 現在の町長は一町二村の中では三期目ということで、首長として先導していくべきであると思うが、合併問題についての考えをお尋ねしたい。

町長 合併問題についてのおただしについてでございますが、現在西白河郡管内の町村長間ではそうした話し合いは行なわれておりません。

ただ、現在は連携をキーワードにお互いの町村をどうすべきかを議論し、融和を全面に出しながら、協議を進めているところです。

今後、町村会で合併の機運を押し量りながら、そうしたことを十分に協議を進めていくという場面も出てくるかと思いますが、そうした問題については議員の皆様には逐次報告をしながら、合併の問題の進み具合についても皆様の方にお話する機会が出てくると考えております。

総合運動公園用地の利活用について

永沼 ほぼ町の中心に位置する総合運動公園用地の利活用はどうするのか、伺う。

町長 総合運動公園用地の利活用については、財政再建を優先する必要がある、しばらくの間は事業の凍結をせざるを得ない状況は、町民の皆様にご理解をいただいております。財政再建三カ年計画により、当初の目標が達成されたことから、平成二十二年度より利活用の検討を再開したが、東日本大震災により作業が中断し、現在に至っているところで。総合運動公園用地を本町の復興あるいは福島県の復興のための利活用方法についての検討も必要ではないかと考えております。



旧道状況

町政を問う



熊田 宏 議員

風評被害と除染に対する取組は

首都圏を中心に農畜産物のPR

農商工業の復興について

熊田 町内の菓子店が、県外に被災地復興イベントに行った際、『どこから来たのですか。』と聞かれ、『福島県です。』と答えたら、その瞬間に商品をパツと手放して立ち去ってしまったという。

この様な状況下で、町は農商工業の復興にどう取り組むのか。

町長 風評被害に対する対応は、昨年に引き続き姉妹都市の三鷹市、首都圏を中心に矢吹町農畜産物のPR活動を展開してまいります。

また、今後町内全域型の除染活動をはじめ農畜産物や加工品の放射能測定を実施し、安全・安心を町内外にアピールする。

初めに、食と農業農村基本条例の制定。この条例は、食料農業及び農村のあり方について基本理念を定め、地

域農業が役割を十分発揮できる産業であり続けるための指針として制定いたします。

商工業の復興は、古くから宿場町として栄えた町を、駅周辺、旧国道沿いの中心市街地の復興を、職員によるプロジェクトチームを組織し、検討を進めているところです。

子育て支援について

熊田 『福島に生まれて、福島で子どもを産んで、福島で最期を過ごす。それが私の夢なんです。』

これは、昨年8月に福島県内で開催された全国高校総合文化祭の高校生の言葉である。

これが、現実となるべく子育て支援、特に第二子に対しての町の対策は。

町長 安心して産むための取組みとしては、除染計画に基づく徹底した除染を行い、不安



光南高校生と保育園児の料理体験

の解消を図り、第二子以降のお子さんを出産された方へ五万円を出産祝金として支給する、妊婦健康検査を15回分まで助成するなどその健やかな育成を支援してまいります。

安心して育てるための取り組みとして、積算線量計、ガラスバックジを使用し、子供や妊婦一人一人が受けた外部被爆線量を積算し、これを正確に知ること

で放射線の影響による不安の解消や将来にわたる健康管理に役立ててまいります。

さらに、多くの子供

子どもの安全確保について

熊田 町内の教育施設において、除染と子ども達の安全確保をどのように取り組んでいくのか。

また、このような状況下で各小中学校においての学力向上対策は

どうすすめるのか。そのひとつである『夏期講習』の内容及目標は。

教育長 放射線対策として学校施設等の表土除去事業やエアコン整備等の環境改善事業等に取り組んでまいりました。

また校庭、園庭以外の除染を計画的に実施してまいります。

夏期講習会については平成21年度から三年間にわたり小学六年生と中学三年生を対象として夏休み中に小学生は三日間、中学生は五日間実施してまいりました。

平成24年度においても今年の内容をもとに、小学生は基礎学力向上と他校の交流を、中学校は基礎学力の向上及び高校受験対策を目標に、日程、教材、講習、講習指導方法について各学校並びに民間講師等と協議しながら進めてまいります。

町政を問う

復旧、復興の見通しは



藤井 精七 議員

農地優先の復旧

災害農地、施設の
復旧見通しは

藤井 地震のさまざまな
じさを思い知らされた
と思ったら、台風の大
雨、冬の厳しい寒さ、
工事が大変やりにくい。
作付を断念した方が良
いという声もあります。
農地等を最優先とし
た震災からの復旧、見
通しは。

町長 町の復旧、復興を第一に考えたとき、
まずは農業の皆さんが
田んぼに水を引き、作
付を行い、さわやかな



羽鳥用水路復旧工事

田園のまち矢吹の本来
の姿を取り戻すことが
最も重要なことと考
えておりますが、被災箇
所が余りに多く、重度
の被災で復旧に相当の
時間を要する。

また、他の公共施設
災害との施工調整等が
あることから平成23年
度内にすべての農地、
農業施設の復旧工事を
発注することは非常に
困難な状況にあります
ので、一部工期延長、
平成24年度発注で調整
を進める。

これらのことを踏ま
えまして万が一にも2

年続けて作付できない
といったことのないよ
う、最大限の努力は払っ
ていく。

復旧・復興に向け
機構の見直しは

藤井 町民生活課内
に、放射線対策室が新
設されますが、放射能
という悪魔との戦い、
先が見えません。

独立した課での対応
が必須ではないのか。
最低限でなく最大限
の見直しを。

町長 平成24年度に
向けて各課で実施をす
る復興、復旧を主とす
る事務事業の遂行と新
たな制度改正等への対
応等の課題解決のため
最低限の改変としてお
ります。

なお、具体的な整備
内容につきましては、
さきの施工方針でご説
明申し上げたとおりで

ありますが、特にご指
摘の除染への取り組み
体制につきましては、
新たに町民生活課内に放
射線対策室を新設する。

いずれにしても復興
計画はもちろんのこと
第五次まちづくり総合
計画の確実な実施に向
け、職員と一丸となり、
最大限の努力傾けてま
いりますので、ご理解
とご協力をお願いいた
します。

職員の早期退職
防波堤は

藤井 堰を切ったよ
うな職員の早期退職、
複数の部署で欠員が生
じているようですが、
この状況は、町民に決
してプラスにはなりま
せん。

町民が心配している。
役場は大丈夫なんだろ
うかという声。
対策を伺う。

町長 早期退職者数
が増加している要因と
して推測されますこと
は、行財政改革や地方
分権の推進による市町
村への権限委譲、財政
再建三カ年計画による
職員採用の見送りや職
員定数削減による職員
一人当りの事務量の増
加や高齢職員への給与
抑制などが主な要因で
はないかと考えている。
また、震災からの復
旧復興を最重要課題と
して進めている中、経
験豊富な職員が早期に
退職することは大きな
損失であることから、
今後は実施を見送って
きた組織機構の見直し
を平成25年以降段階的
に実施する。
また、より働きやす
い職場環境づくりを進
めるとともに、早期退
職の特例制度の見直し
や計画的な職員採用を
行い、適正な職員の人事
管理を行う。

町政を問う



鈴木 隆司 議員

運動公園予定地の利活用は

鈴木 土地取得費と調査計画等の関連経費を合算すると最終的な投資総額はいくらだったのか？また、現時点での元金償還額と支払利息の内訳は？そして現在の債務残高はいくらになっているのか？

町長 土地取得費関連7億2千16万ほど、調査費3千513万ほどです。借入金と利息で8億4千932万で支払い元利金は3億1千45万です。債務残高は5億4千万ほどです。

本町の置かれた社会経済情勢、行財政状況等を踏まえながら、事



除染農地

業を見据え、最も有効な利活用方策を選択するためには拙速であってもはならないと考えています。

鈴木 街づくり推進事業による中心市街地復興策についての方針を問う。更に、震災と放射能による農地や農業の再生をどのように考えていくのか？

町長 矢吹町復興計画の最重要課題として掲げ人の集う町づくりをコンセプトに、プロジェクトチームを立ちあげ検討を進めます。

次に震災と放射能から農地農業に対し補助対象地区195地区の内100地区の工事を完了しその他の他は24年度作付可能とする為、応急措置にて対応を行う。

鈴木 原発避難者の定住化を促進するエコタウン構想候補地や自然再生エネルギーのメガソーラー発電等への利活用を提唱するのが町の方針は？

また、今日までパブリックコメント（意見公募）等を何故行わなかったのか？

放射能を含んだ汚泥等の仮置場には、断固反対するが町の考えは？

町長 運動公園予定地を復旧復興の為に活用は町あるいは県の為に新たな視点で対策を取る必要があると考えています。大規模なエコタウン開発等は本町の特性を生かす意味でも大規模な住宅地整備事業は意義のあるものと認識しています。

この事は、昨年8月に、福島県知事に候補地として伝えました。地域の景観や自然環境の調

和に配慮しクリーンエネルギーを取り入れ新スタイルの住宅地とし、将来に向けて有効な活用と考えています。

意見公募については利活用の方向性がある程度絞り込んでから広く町民の皆様や関係機関団体に求めたい。

除染で出た汚染土等の仮置場に運動公園予定地を使用するという件は多くの住民からの反対で決定に至っていません。選考からはずしたいと考えています。



ソーラー発電パネル（レンゴー株式会社福島矢吹工場）

町政を問う

予算編成に関する 要望書について

29件が実施済み



棚木 良一 議員

日本共産党矢吹町議員団から提出された矢吹町予算編成に関する要望書について

棚木 町の新年度予算に反映できるものと、できないものは何か？

◎町民生活の安全・安心のために（33項目）
◎大震災と原子力災害から安全安心のために（6項目）復興対策課（仮称）を新設し復旧復興にあたられるよう要望します。

町長 67項目の要望があり内容も多岐にわたっており、個別の答弁は差し控え、件数だけでは29件が実施済みで、新たなものは3件です。

特に大震災と原子力災害からの安全・安心のための6項目に対しては必ず実施するという認識を持ち復興計画

にも全て盛り込み、24年度の予算案を初め関係諸議案に理解を求め、各種施策を強力に実施していきます。

特別養護老人ホームの待機者対策と町独自の特別養護老人ホーム建設の見通し？

棚木 「特別養護老人ホーム」が足りなくて「見る方が倒れる」と言われる家族介護を余儀なくされている方が大勢いる寿光園の待機者150人。

現在ある保健福祉センターを活用し周辺に二つ目の特別養護老人ホームを開設し希望者は入所できるよう検討すべきではないか？

町長 矢吹町には寿光園がありますが、1月末現在入所申し込みが152名、うち72名が町内の方です。その中に重度の要介護者はいないと伺っております。また、近隣市町村で施設の整備が計画されており、矢吹町に新たな建設の必要性はないと認識している。

国の「緊急防災事業・減災事業」で防災無線・屋内受信機の個別設置を

棚木 「緊急防災・減災事業」の効果的な活用について、補助率1/2

緊急防災、減災事業債100%（元利償還金の交付税算入率80%）防災無線のデジタル化も入っ

ておりますので、これを活用して屋内受信機の戸別設置をしてはどうか？

町長 この度の有事の際に有効性が発揮されず早急に解決しなければならぬ課題として浮き彫りにされた事業であります。

国の補助金はデジタル波方式に限られ起債100%、交付税措置70%でも一台あたり一万八千円の町負担となります。

また、現行のアナログ波方式のままの導入ですとFM放送の聴取や持ち運び可能であり導入についても十分検討に値すると考え、ランニングコスト等を含めた財政的なシュミレーションをし難聴地域の解消と適正な防災無線の管理運用に努めます。



現在設置されている防災無線

町政を問う



大木 義正 議員

汚染廃棄物の処理は

仮置場の選定作業を行う

除染について

大木 除染を実施するにあたっての基準となる数値はあるのか。
又部分除染か、全体除染なのか。
さらに除染作業にたずさわるのは地域住民なのか、町職員なのか、業者にまかせるのか。



学校に仮置きされた表土の埋立て場所

問題は除染で生じた汚染廃棄物をどこに保管するのかという事だが、保管場所の確保の見通しはついているのか伺う。

町長 今年度を含めた5年間を計画期間と

し当初2ヶ年を重点期間と定めます。

優先順位を決め、毎時0.23ms以下になるよう学校・公園・住宅・農地・森林の順で行います。

作業は業者に委託してする方法や臨時作業員による実施を前提に放射線低減クリーンアップ作戦も考えております。

除染で出た汚染廃棄物の保管に仮置場の確保が急務となっておりますが、現在場所の選定作業を行っております。

近隣の住民や事業所等のご理解を頂きながら3月中の設置に取り組んでいく。

農地の復旧と町の補助金について

大木 震災と台風15

号による大雨で被災している農地、ため池、用水路等の復旧工事の発注状況と工事の進み具合はどのようなになっているのか。

又、作付不能田や転作田に対して町として昨年と同じように、町単独の助成を考えているのかも合わせて伺う。

町長 被災地区195地区の地震災害100地区の発注が完了し、台風災害に対しては現在発注のため、現地確認設計調整を進めています。

単独調査以外の450地区につきましては完了または施工中の現場は50地区程度で、その他についても早期発注に努めます。

進捗状況はあまりにも多く重度なため平成

24年度作付に間に合うよう応急措置等を最優先に進めます。

作付不能田や転作田に対しては、農業者戸別所得補償制度に612名の方が取り組み、国からの交付金約1億7千500万と見込まれます。

また、町独自の助成として大豆・ソバ等の作付者に10アール当たり1万円を交付するとともに、被災田に対して10アール当たり3千円の商品券を交付するなどしましたが、今年度は農業者個別所得補償制度の転作作物については前年度に引き続き転作奨励を図る上から、大豆・ソバ・肥料作物については10アール当たり一万円、燕麦については5千円を町の助成として考えている。

町政を問う

除染、復興への対応は



青山 英樹 議員

震災前の復興に取り組む

除染・特措法・復興への対応「遅きに失することなく」が町民の願い!!

青山 除染計画にし福島市では昨年9月泉崎村は12月に策定している。当町の除染計画冊子は2月、既に除染実施の自治体もある。一方福島復興再生特措法案では、復興産業集積区域を県内全域の市町村を対象と想定していないとのこと。除染を始め特措法へ



農地の除染作業（柿の内）

の対応、復興に向けスピード感に欠け、野崎町政の失態ではないか。

町長 矢吹町除染計画を策定し、本年度から5年間で計画期間と位置づけ、平成24年度、平成25年度、2ヶ年を重点期間と定め、町内全域での除染を実施してまいります。国の基準では、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト以上の区域を除染対象区域としております。

住宅関連では、平成24年、25年度にかけ2重点地域である柿の内、田内地区を手始めに、線量の高い地域の順序で除染を実施し、平成26年度以降はその他補完すべき地域の除染を実施してまいります。農用地除染計画を定めて、取り組んでまいります。

損害賠償請求 町として「賠償センター」設置は？

青山 除染を含め健康被害と放射線との因果関係の認定や補償、原発災害からの補償、生活の補償、損害賠償請求など、町民は今後長く東電との闘いを強いられる。

双葉町は五千万円をかけて弁護士を雇うなど、これらの対策として賠償センターを設けて町民一人一人の請求、要望などに取り組んでいる。当町として同様の対応を伺う。

町長 原子力賠償紛争審査会が昨年12月に示した損害賠償対象地域からの保障、白河、会津地方の除外について、指針撤回へ向け、除外区域市町村議員の皆様と一体となり、要望活動を展開してまいります。

今後実施する予定の放射能から子供達を守るため、放射能問題対策に要した経費、住民登録者数の減、農工商の減収分も精査し、賠償を求めてまいります。

汚染土壌の保管 政治的働きかけの判断は？

青山 除染の前提は放射能汚染土壌の保管にある。仮置場の設置はその近隣住民からの理解は得られない。小さな宅地、敷地なりにも小さなスペースがあれば、各自がその所有

地を利用して保管する福島市方式がある。汚染土壌の容量、地図等の保管台帳を作ったの管理となるが、政治的働きかけとしていか判断されるか伺う。

町長 福島県知事が市町村の意見を踏まえた提案を行い、それを聴取した政府が決定する福島復興再生基本方針に沿って実施されます。

健康管理調査、農林水産物の放射能濃度の測定、除染など国が措置すべきものとして確実な財源の確保に努めてまいります。

安心して暮らし、子供を産み育てることが出来る環境を実現するとともに、地域経済の活性化を促進するよう復興に取り組む上で、一日も早く震災前以上の活力あるまちづくりを目指したい。

町政を問う

復旧、復興、矢吹町の未来は!!

みんなで支え創造するさわやか田園のまち・やぶき



吉田 伸 議員

**復旧、復興!!
矢吹町の未来は
野崎町長の指針を
問う!**

吉田 今後の復旧復興計画また生活再建の支援、子供の健康対策育成方針、又災害に強い町づくり、町長の基本方針は。

町長 震災直後の生活再建支援策としては、住居確保の最優先に、住居の確保を図ってまいりました。

生活再建に向け経済的支援となる義援金、支援金の受付につき、約21億8300万円の義援金を配布しました。

行政区活動支援事業、自主防災組織などの取り組み物心両面での支援、伝統芸能など盛り上げる支援策に取り組みたい。

安心して子供をはぐくむ環境の整備、情報提供の充実、子育て環境の放射線量の低減、

地域ぐるみでの子育て体制強化、家庭教育の充実による家庭の絆の主要性を伝える取り組み、被災不安、悩みに対する継続的な心のケアができる体制を整える。

矢吹町のキャッチフレーズは「さわやか田園のまち」

吉田
一、除染計画の方針
二、農業部門の復興計画
三、中心商店街の復興計画について伺う。



町なか（八幡町）

町長 東日本大震災での商工業における被害は甚大で、建物や設備などを合わせて約25億円の損害となっており、経営と雇用が安定向上するよう支援策を講じ、震災以前以上の発展を目指し取り組んでまいります。

農地の除染についても、矢吹町復興計画の最重点課題に位置づけ、町の除染計画に基づき、水田、畑地、牧草地、生活圏隣接の森林を計画的に実施します。

中心商店街への施策と本町特有の道路のアクセスの利便性を生かした郊外大型店舗の進出に対応し、住み分けを図り、中心商店街と郊外大型店舗の共存発展を目指すための商業まちづくり基本構想を策定する。

希望の持てる矢吹町

吉田 町長は町長選において、町長の四年間の目標として「矢吹町を希望の持てる矢吹町に再建します」と唱っている。

「希望の持てる矢吹町」この真意は。



石川街道沿い

町長 矢吹町は四季それぞれ豊かな表情を見せる自然に恵まれた美しいふるさとである。その自然の再生、そこから大きな恩恵を受け営む農業の再生、自然と調和し人々が集う美しく活気あふれる町並みに集う人々の生計を支える産業基盤の再生、人々が住まう集落には、支えあいの精神が再生され、真っすぐで思いやりのある心優しい子供たちが育つ環境が整えられている我が町が目指す将来像である「さわやかな田園のまち、やぶき」の姿であると思います。